

東京商工リサーチが厳選した関東の優良企業を掲載

Alevel



2022年
関東版



経営者インタビュー
116社掲載!

優良企業ガイド
183社掲載!

元気カンパニーファイル

1都8県の県別
売上高ランキング

優良企業情報誌

TSR
TOKYO SHOKO RESEARCH



株式会社ニシハタシステム

卸売業／大阪府



専務取締役 西畑 進太郎 (にしはた しんたろう)

Profile

1989年7月生まれ。31歳。大学卒業後、大手食品会社、人材会社での勤務を経て、2015年に弊社入社。東京支社を立ち上げ、専務取締役に就任。東日本地域を一手に担当し、売上拡大を実現させた。趣味はゴルフ、釣り。

TSR：企業コード 61-205414-4 所在地：〒598-0021 大阪府泉佐野市日根野4341-9

TEL：072-458-6090 URL：http://www.nishihata-system.jp/

事業内容：IP無線機および緊急地震速報システムの販売・リース、施工業務

一問一答

働く上で1番大切にしていることは？

進化をすること。常に目標を達成し続けるには、学びを止めることなく進化を続ける必要があるからです。

御社のNo.1は？

お客様目線で考えるところ。私達の提案が世の中の役に立ち、結果お客様に感謝されることが一番です。

新人時代の御自身に一言

「もっと挑戦しよう」。若いうちは失敗を恐れず何でもやってみること。やってみないと何も生まれないから。

IP無線機×GPS新サービスで 保育現場の防災意識を高める

緊急地震速報で全国一に成長

「当たり前の防災を体現する」をスローガンに掲げる弊社は、わずか数名でスタートし、緊急地震速報システムをはじめとする防災設備の販売やリース、施工を行い成長してまいりました。

飛躍的に成長することができたのは、大手飲料メーカーが企業や工場などに設置する自動販売機が、災害時に「災害給水ベンダー」として機能すると知ったのがきっかけでした。防災・減災の取り組みを牽引する大手飲料メーカーなら弊社の考えに共感いただけるのではと考え、すぐに商談を持ち込みました。その結果、自動販売機を設置するすべての企業と工場が「協賛」という形で緊急地震速報システムを導入してくださり、弊社のシェアが一気に拡大。全国一に成長することができました。

次に成長の牽引役となったのは、災害時にも通信規制を受けずに確実につながるIP無線機です。近年、子どもが巻き込まれる事故や災害が増加し、教育・保育施設の現場でも防災意識が高まっています。弊社では、全国の幼稚園、保育園、認定こども園に対し、災害時にも確実に連絡を取り合うことができるIP無線システムの普及活動を行いました。おかげさまでご評価いただき、急速に普及が進んでおります。

サービスの進化で、普及が加速

このIP無線機を全国の教育・保育施設に広く普及させるためにポイントとなったのが、幼稚園教諭や保育士が読む業



東京支社では、若手の中途採用、新卒採用ともに積極的に行っています。入社後は、先輩がマンツーマンで丁寧に教育指導。誰もがトップセールスマンになるチャンスがあります。

界紙「バステルIT新聞」とのタイアップ。具体的な導入事例や広告を掲載してもらったことで大きな反響を呼び、予想を超える契約につながりました。また、私立幼稚園を中心に発足した「こどもがまんなかPROJECT」のオフィシャルサポーター企業となり、「子どもの安全を守る」ためのIP無線機の普及活動も続けています。これらの取り組みによって、IP無線機の導入実績は年間500園以上、売り上げも順調に拡大しています。

さらに、2020年7月からはIP無線機のGPS機能を利用して園バスの位置をLINEで保護者にお知らせする新サービス「バスwaCoCo」をスタートしました。バス停で待つ保護者の不安を解消するとともに、園側は保護者からの問い合わせ業務が激減するという利点を高く評価していただき、多くのお問い合わせをいただいております。

大幅増員で規模拡大を目指す

東京と大阪合わせて16名、平均年齢27歳の弊社は、少数精鋭で每期高い成長率を達成してまいりました。今後は規模拡大を目指し、積極的な増員を行ってまいります。教育研修は充実しており、営業未経験の若手でもすぐに大きな実績をあげられるよう、トークスクリプトとビジネスマニュアルを完備し、独自の営業スタイルを確実に習得できるようサポートしています。

弊社は2019年10月から「オンライン打合せ」の運用をスタートしていたため、コロナ禍でもお客様との接点を絶やすことなく、これまで以上のスピード感でお客様対応にあたっています。今後はオンラインを主軸に、全国のより多くの教育・保育施設に「事故・災害から子どもを守ろう」という啓発活動が続けていく所存です。